

秋田県総合計画の取組状況



政策を構成する施策

施策 1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

- 方向性
- 1 気候変動に対応した流域治水対策の推進
 - 2 大規模地震等に備えた戦略的なインフラの整備
 - 3 自助・共助の促進による地域の防災力の強化
 - 4 公助の推進による災害への対応力の強化
 - 5 防災におけるデジタル技術の活用

施策 2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

- 方向性
- 1 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備
 - 2 産業・観光を支える港湾施設の整備
 - 3 日常生活を支える身近なインフラの整備

施策 3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

- 方向性
- 1 インフラの老朽化への対応
 - 2 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理
 - 3 建設産業の担い手確保
 - 4 建設産業のデジタル化の推進

政策指標 K G I

指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2025	2026	2027	2028	2029	
自然災害による死者数	人	0	0	0	0	0	0	県調べ
インフラの老朽化に起因する重大事故件数	人	0	0	0	0	0	0	県調べ



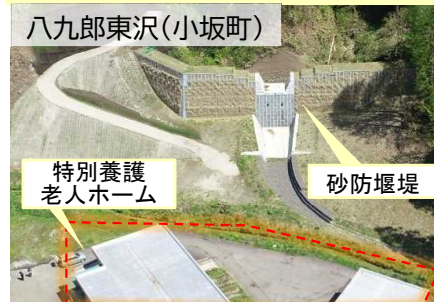
施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

方向性1 気候変動に対応した流域治水対策の推進

計画的な河川改修工事の実施



砂防堰堤整備等ハード対策の実施



土砂災害警戒区域の指定及び公表等ソフト対策の実施



土砂災害警戒区域等周知看板

伐木・河道掘削の実施



保安林における森林造成の実施



防災重点農業用ため池の改修工事



治山施設整備による対策



施策指標 K P I

方向性	指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2025	2026	2027	2028	2029		
1	①県管理河川の整備率	%	47.0	47.1	47.2	47.3	47.4	県調べ	
	②土砂災害(土石流)対策施設の整備率	%	16.4	16.5	16.6	16.7	16.8	県調べ	
	③土砂災害(急傾斜地)対策施設の整備率	%	39.6	39.7	39.8	39.9	40.0	県調べ	
	④防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数(累積)	箇所	50	53	56	66	77	県調べ	



施策1 気候変動に対応した災害に強い地域社会を実現する

方向性2 大規模地震に備えた戦略的なインフラの整備

緊急輸送道路における橋梁耐震補強や法面对策、無電柱化を優先して実施



橋脚の巻立工法による耐震化

5か年加速化対策予算を活用し、下水道施設の耐震化を実施



沈殿地外部



沈殿地内部

せん断補強筋による施設の耐震化

住宅の耐震診断や耐震改修の促進

住宅耐震化の普及啓発

〈戸建住宅〉

- 筋交いの設置
- 構造用合板の設置
- 筋交いの設置



木造住宅の耐震化等

施策指標 K P I

方向性	指標名	単位	実績値	目標値					出典
				2025	2026	2027	2028	2029	
2	①緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	%	86.3	86.3	86.3	86.3	86.5	86.5	県調べ
	②下水道施設（処理場・ポンプ場）の耐震化率	%	79.6	80.6	80.6	80.6	81.6	81.6	県調べ



施策1 気候変動に対応した災害に強い地域社会を実現する

方向性3 自助・共助の促進による地域の防災力の強化

防災士の養成・活用による自主防災組織の活動の活性化



防災アドバイザーの派遣



防災士養成研修講座

消防団員の確保と体制の充実に向けた支援



秋田県消防操法大会



イベントでのPR活動①

方向性4 公助の推進による災害への対応力の強化

行政主催のワークショップや防災訓練の実施



防災士会によるワークショップ



自主防災組織と連携した防災訓練

方向性5 防災におけるデジタル技術の活用

河川情報の発信強化

かわあきた河川メール	秋田県河川砂防情報システム
「河川の水位」「降雨量」をメールやLINEで通知	河川の水位や監視カメラの状況等をスマホで確認

河川情報提供

施策指標 KPI

方向性	指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2025	2026	2027	2028	2029		
3	①家庭での防災活動に取り組む人の割合	%	74.5	75.5	77.0	78.5	80.0	県調べ	
	②家庭で3日分以上の水や食料等を備蓄している人の割合	%	22.1	23.7	25.3	26.9	28.5	県調べ	
	③火災保険の水災補償付帯率	%	60.1	59.5	59.0	58.5	58.0	損害保険料算出機構調べ	
	④自主防災組織の組織率	%	※72.4	73.5	73.8	74.1	74.4	県調べ	
	⑤消防団の新規入団者数	人	549	576	604	634	665	消防庁調査	
4	①行政主催の防災訓練への参加者数	人	17,800	18,200	18,600	19,000	19,400	県調べ	
5	①河川情報通知サービスの受信者数	人	3,592	4,130	4,750	5,460	6,280	県調べ	

政策7 防災・減災・県土強靱化



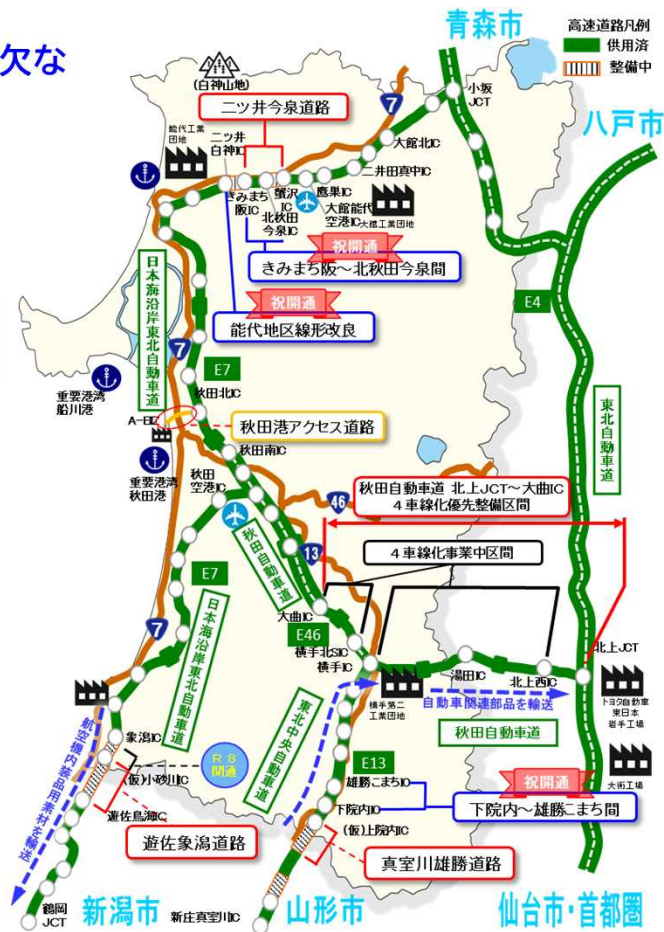
施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

方向性1 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備

幹線道路網や物流・交流拠点へのアクセス道路の整備



秋田港アクセス道路

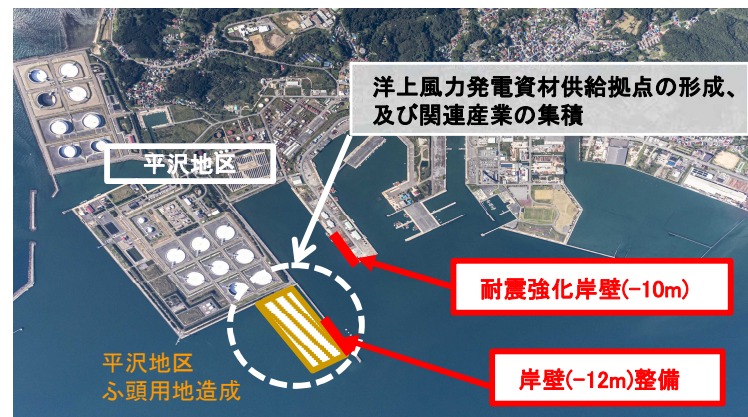


方向性2 産業・観光を支える港湾施設の整備

洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地の拡張整備



能代港大森地区岸壁 完成式典(R7.2)



船川港

施策指標KPI

方向性	指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2025	2026	2027	2028	2029		
1	①県内高速道路の供用率	%	94.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	県調べ
2	①秋田港における新規整備岸壁数（累積）	箇所	0	0	1	1	1	4	県調べ



施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

方向性3 日常生活を支える身近なインフラの整備

通学路における合同点検で抽出された要対策箇所を重点的に整備



ポラード等の設置

冬季の安全・安心な道路通行環境の確保



道路除雪・歩道融雪施設状況

広域化・共同化により
県・市町村の維持管理費削減



県南地区広域汚泥資源化事業
(R7年度 運用開始)

防災機能・利便性の向上を図る
街路整備



秋田市 横町工区
R5.8 供用

イベント開催や施設整備により
利用者数が増加



北欧の杜公園 噴水広場
(R6.6 供用)

子育て世帯にやさしい
都市公園の整備



屋内遊び場のイメージ図
大仙市神岡中央公園

施策指標KPI

方向性	指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2025	2026	2027	2028	2029		
3	①通学路における対策必要箇所の整備率	%	68.4	68.4	70.2	71.9	71.9	県調べ	
	②県立都市公園の年間利用者数	千人	1,155	1,139	1,163	1,188	1,212	県調べ	



施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

方向性1 インフラの老朽化への対応

方向性2 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理

長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕・更新等の実施



再塗装
道路施設(橋梁の桁再塗装)



河川施設(樋管のゲート更新)



公園施設(デッキ手すりの老朽化)



農業水利施設



漁港施設

施策指標KPI

方向性	指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2025	2026	2027	2028	2029		
1	①橋梁の修繕措置完了率	%	※29.4	33.6	35.7	37.8	39.9	県調べ	
	②県立都市公園施設の修繕措置完了率	%	63.5	71.0	77.0	83.0	88.0	県調べ	
	③長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数(累積)	箇所	212	216	220	224	228	県調べ	
2	①生活排水処理場数	箇所	206	202	199	195	193	県調べ	



施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

方向性3 建設産業の担い手確保

建設産業のイメージアップ



けんせつ未来フェスタ



建設産業のイメージアップ



SNS広告配信

「建設企業出前説明会」を開催



高校での出前説明会

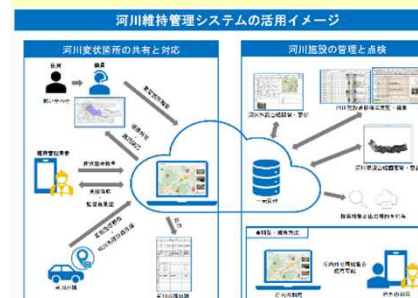
方向性4 建設産業のデジタル化の推進

生産性向上等に対する支援



ICT建設機械による施工状況

維持管理の効率化・高度化



維持管理システムの活用イメージ

施策指標KPI

方向性	指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2025	2026	2027	2028	2029		
3	①県内建設企業に就職した新規高校・大学等卒業者数	人	160	170	170	170	170	県調べ	
	②建設産業に魅力を感じる人の割合	%	※-	80.0	80.0	80.0	80.0	県調べ	
	③県内建設企業の平均所定内給与の伸び率	%	※-	2.1	2.1	2.1	2.1	県調べ	
4	①公共土木施設工事等におけるICT活用率	%	3.0	6.0	10.0	15.0	30.0	県調べ	

②※新規に設定した指標のため、2025実績なし

③※2025年4月と2026年4月との比較で2026年4月の照会を今後実施のため